

目次

財務諸表

貸借対照表	36
損益計算書	37
剰余金処分計算書	37
貸借対照表の注記事項	38
最近5年間の主要な経営指標／業務粗利益／利ざや／利益率	42
資金運用収支の内訳／受取・支払利息の増減／貸倒引当金内訳／貸出金償却	43
預金積金及び譲渡性預金平均残高／定期預金残高／貸出金平均残高／貸出金残高／ 貸出金の担保別内訳／債務保証見返の担保別内訳	44
貸出金使途別残高／預貸率／貸出金業種別内訳	45
有価証券の残存期間別残高／有価証券の種類別平均残高／ 商品有価証券の種類別の平均残高／預証率	46
次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
1. 有価証券	47
2. 金銭の信託、3. 第102条第1項第5号に掲げる取引／経費の内訳	48
役職員の報酬体系について	49

連結情報

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成／ 金庫の子会社等に関する次に掲げる事項／直近の事業年度における事業の概況／ 連結貸借対照表	50
連結損益計算書／連結剰余金計算書／連結リスク管理債権／連結金融再生法開示債権／ 事業の種類別セグメント情報／5連結会計年度における主要な経営指標の推移	51
連結貸借対照表の注記事項	52

自己資本の充実の状況

自己資本の充実の状況／単体・連結共通の定性的な開示事項	55
連結における定性的な開示事項	57
単体における事業年度の開示事項	58
連結会計年度の開示事項	64

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第69期	第70期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)		
現金	8,105	9,580
預 け 金	224,283	229,605
買 入 金 銭 債 権	5	218
有 価 証 券	148,546	131,781
国 債	60,585	40,289
地 方 債	17,737	15,300
社 債	54,063	53,612
株 式	1,349	1,954
そ の 他 の 証 券	14,810	20,624
貸 出 金	405,862	426,866
割 引 手 形	4,620	4,983
手 形 貸 付	17,467	15,212
証 書 貸 付	377,541	400,493
当 座 貸 越	6,232	6,177
外 国 為 替	472	366
外 国 他 店 預 け	472	366
そ の 他 資 産	3,898	4,059
未 決 済 為 替 貸	185	201
信 金 中 金 出 資 金	2,717	2,717
前 払 費 用	24	24
未 収 収 益	478	525
金 融 派 生 商 品	0	1
そ の 他 の 資 産	493	589
有 形 固 定 資 産	9,848	10,390
建 物	598	716
土 地	8,030	8,029
リ ー ス 資 産	476	1,040
建 設 仮 勘 定	151	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	591	602
無 形 固 定 資 産	103	123
ソ フ ト ウ ェ ア	32	53
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	70	70
繰 延 税 金 資 産	213	360
債 務 保 証 見 返	159	163
貸 倒 引 当 金	△1,907	△2,224
(うち個別貸倒引当金)	(△1,395)	(△1,279)
資 産 の 部 合 計	799,591	811,292

(単位:百万円)

科 目	第69期	第70期
	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(負債の部)		
預 金 積 金	749,133	757,475
当 座 預 金	20,672	17,192
普 通 預 金	335,793	351,859
貯 蓄 預 金	3,559	3,583
通 知 預 金	18	69
定 期 預 金	359,509	355,593
定 期 積 金	24,178	24,455
そ の 他 の 預 金	5,402	4,722
そ の 他 負 債	1,930	3,631
未 決 済 為 替 借	255	335
未 払 費 用	364	379
給 付 補 填 備 金	32	22
未 払 法 人 税 等	268	471
前 受 収 益	242	234
払 戻 未 済 金	19	22
金 融 派 生 商 品	0	1
リ ー ス 債 務	425	1,000
資 産 除 去 債 務	97	108
そ の 他 の 負 債	224	1,055
賞 与 引 当 金	371	372
退 職 給 付 引 当 金	2,334	2,280
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	191	194
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	2	5
偶 発 損 失 引 当 金	54	47
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,414	1,414
債 務 保 証	159	163
負 債 の 部 合 計	755,593	765,584
(純資産の部)		
出 資 金	2,360	2,352
普 通 出 資 金	2,360	2,352
利 益 剰 余 金	34,664	36,702
利 益 準 備 金	2,366	2,360
そ の 他 利 益 剰 余 金	32,297	34,342
特 別 積 立 金	29,000	31,000
(うち地域文化振興基金積立金)	(500)	(500)
(うち創立100周年記念事業積立金)	(180)	(230)
当 期 未 処 分 剰 余 金	3,297	3,342
処 分 未 済 持 分	△0	△0
会 員 勘 定 合 計	37,024	39,054
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,587	3,267
土 地 再 評 価 差 額 金	3,386	3,385
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,973	6,652
純 資 産 の 部 合 計	43,997	45,707
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	799,591	811,292

注記事項は、本誌38～41ページをご覧ください。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第69期		第70期	
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
経 常 収 益	12,552,734	12,086,696		
資 金 運 用 収 益	10,085,345	10,128,933		
貸出金利息	8,276,119	8,559,486		
預け金利息	240,078	250,426		
コールローン利息	603	1,726		
有価証券利息配当金	1,495,196	1,240,735		
その他の受入利息	73,347	76,558		
役務取引等収益	1,212,821	1,142,601		
受入為替手数料	605,702	597,382		
その他の役務収益	607,118	545,218		
その他業務収益	469,957	75,276		
外国為替売買益	16,440	14,482		
国債等債券売却益	432,395	42,541		
国債等債券償還益	999	1,400		
その他の業務収益	20,122	16,852		
その他経常収益	784,609	739,884		
貸倒引当金戻入益	318,233	—		
償却債権取立益	180,238	273,870		
株式等売却益	198,727	307,135		
その他の経常収益	87,409	158,878		
経 常 費 用	10,064,970	9,445,070		
資 金 調 達 費 用	141,991	102,868		
預金利息	128,390	89,088		
給付補填備金繰入額	13,579	13,734		
その他の支払利息	21	44		
役務取引等費用	809,378	882,485		
支払為替手数料	235,309	233,968		
その他の役務費用	574,068	648,516		
その他業務費用	1,095,124	15,906		
国債等債券売却損	687,517	—		
国債等債券償還損	377,539	195		
その他の業務費用	30,068	15,710		
経 費	7,873,258	7,902,397		
人件費	5,018,659	4,876,934		
物件費	2,700,808	2,857,030		
税金	153,790	168,432		
その他経常費用	145,217	541,412		
貸倒引当金繰入額	—	389,043		
貸出金償却	89,751	73,903		
株式等売却損	1,344	—		
その他の経常費用	54,120	78,465		
経 常 利 益	2,487,764	2,641,626		

(単位:千円)

科 目	第69期		第70期	
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
特 別 利 益	—	427		
固定資産処分益	—	427		
特 別 損 失	3,003	28,234		
固定資産処分損	1,684	27,623		
減損損失	1,318	610		
税引前当期純利益	2,484,760	2,613,820		
法人税、住民税及び事業税	353,580	530,234		
法人税等調整額	△6,661	△25,081		
法人税等合計	346,919	505,153		
当期純利益	2,137,841	2,108,666		
繰越金(当期末残高)	1,158,681	1,233,227		
土地再評価差額金取崩額	950	440		
当期末処分剰余金	3,297,472	3,342,335		

損益計算書の注記(平成30年3月期)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による費用総額 88,534千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 447円82銭
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
青梅市外	営業用店舗1ヶ店	土地	610

当金庫は営業店単位でグルーピングを行っております。本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。継続的な時価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、営業用店舗1ヶ店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額610千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価額に基づいて算定しております。

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	第69期		第70期	
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日
当期末処分剰余金	3,297,472,962	3,342,335,139		
積立金取崩額	6,254,000	8,242,000		
利益準備金限度超過取崩額	6,254,000	8,242,000		
剰余金処分額	2,070,499,097	2,070,256,979		
普通出資に対する配当金	(年3%) 70,499,097	(年3%) 70,256,979		
特別積立金	2,000,000,000	2,000,000,000		
(創立100周年記念事業積立金)	(50,000,000)	(50,000,000)		
繰越金(当期末残高)	1,233,227,865	1,280,320,160		

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～50年
- 無形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
上記引当額の算出については、資産の自己査定基準に従い、すべての債権の一次査定を営業店が実施し、本部資産査定部署が二次査定を行った後、監査部署がその適切性を検証した結果に基づいて行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,403百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
また当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項（平成29年3月31日現在）

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成29年3月31日現在）
0.3361%
 - 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金57百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
7百万円
- 子会社の株式総額
5百万円
- 子会社に対する金銭債務総額
45百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額
8,444百万円

20. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機(ATM)、補完系コンピューター機器、営業店オープン出納機、車輛等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は228百万円、延滞債権額は16,828百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,690百万円であります。

なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,983百万円であります。

26. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,012百万円

担保資産に対応する債務

預 金 555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金10,601百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金330百万円が含まれております。

27. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額と比較して3,483百万円減少しております。

28. 出資1口当たりの純資産額 9,716円22銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合的管理によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理に関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された市場リスクに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理の牽制規程」に従い行われております。

このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は経営管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、為替予約以外には行っておりません。デリバティブ取引の執行、事務管理については「外国為替事務取扱要領」に基づき相互の業務を分離し内部牽制を図るとともに、経営管理部が「市場リスク管理の牽制規程」に基づく市場リスク牽制を実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券及び投資信託の一部、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計算される99パーセンタイル値」を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべての変数が一定であると仮定し、当該事業年度末現在、99パーセンタイル値を用いた時価は1,551百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」については、「有価証券」全体の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成30年3月31日現在で当金庫の市場リスク量は、全体で4,485百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、資産及び負債の総合的管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	229,605	229,773	168
(2) 有価証券			
その他有価証券	131,699	131,699	—
(3) 貸出金(*1)	426,866		
貸倒引当金(*2)	△2,224		
	424,641	430,427	5,785
金融資産計	785,947	791,900	5,953
(1) 預金積金(*1)	757,475	757,480	5
金融負債計	757,475	757,480	5

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については31.から33.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAPレート)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	5
非上場株式(*1)	62
組合出資金(*2)	13
合 計	81

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	229,605	—	—	—
有価証券	24,300	49,043	20,186	14,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	24,300	49,043	20,186	14,000
貸出金(*2)	98,279	119,824	75,959	125,134
合 計	352,184	168,867	96,145	139,134

(*1) 流動性預け金は1年以内に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	619,132	88,330	5	—
合計	619,132	88,330	5	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、33.まで同様であります。

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	1,300	895	404
	債券	107,062	104,194	2,867
	国債	40,289	38,648	1,641
	地方債	15,300	14,880	420
	社債	51,472	50,666	805
	その他	12,683	10,719	1,964
	小計	121,046	115,809	5,237
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	586	626	△40
	債券	2,140	2,153	△12
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,140	2,153	△12
	その他	7,926	8,635	△708
	小計	10,652	11,414	△761
合計		131,699	127,224	4,475

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	519	23	—
債券	18,328	42	—
国債	18,226	42	—
地方債	—	—	—
社債	102	0	—
その他	7,386	278	—
合計	26,234	345	—

33. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められな

いものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりますが、当事業年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、または時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しており、かつ、過去1年間の時価が取得価額に比べ30%未満の下落率に一度も回復しなかった場合に、取得価額と時価との差額を減損しております。但し、下落率が30%以上の状態で1年以上経過していない場合においても、個別の財務諸表の内容及び過去の時価推移等より回復する見込みがないと判断した場合は、減損処理をしております。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,790百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,779百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	570百万円
退職給付引当金	636
賞与引当金	103
減価償却額	164
その他	475
繰延税金資産小計	1,950
評価性引当額	△376
繰延税金資産合計	1,574
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,207
資産除去債務	6
繰延税金負債合計	1,213
繰延税金資産の純額	360百万円

平成28年度及び平成29年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月27日

青梅信用金庫
理事長

平岡 浩房

最近5年間の主要な経営指標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益 (千円)	12,118,169	11,817,554	12,180,873	12,552,734	12,086,696
経常利益 (千円)	2,438,960	2,354,452	2,611,193	2,487,764	2,641,626
業務純益 (千円)	2,732,493	2,378,347	2,495,552	1,920,681	2,101,473
当期純利益 (千円)	2,098,589	2,168,417	2,178,966	2,137,841	2,108,666
出資総額 (百万円)	2,392	2,383	2,366	2,360	2,352
出資総口数 (千口)	4,784	4,766	4,733	4,720	4,704
純資産額 (百万円)	36,165	40,134	43,003	43,997	45,707
総資産額 (百万円)	767,131	780,638	788,777	799,591	811,292
預金積金残高 (百万円)	724,520	733,912	738,804	749,133	757,475
貸出金残高 (百万円)	367,213	377,843	386,938	405,862	426,866
有価証券残高 (百万円)	184,699	180,702	177,720	148,546	131,781
単体自己資本比率 (%)	10.15	10.17	10.10	10.05	9.73
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	20	20	15	15	15
役員数 (人)	13	13	13	13	13
うち常勤役員数 (人)	8	8	8	8	8
職員数 (人)	645	648	651	655	657
会員数 (人)	47,800	47,891	47,859	47,893	47,858

業務粗利益

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	9,943,354	10,026,065
資金運用収益	10,085,345	10,128,933
資金調達費用	141,991	102,868
役務取引等収支	403,443	260,115
役務取引等収益	1,212,821	1,142,601
役務取引等費用	809,378	882,485
その他の業務収支	△625,167	59,370
その他業務収益	469,957	75,276
その他業務費用	1,095,124	15,906
業務粗利益	9,721,630	10,345,551
業務粗利益率	1.26%	1.31%

解説 「業務粗利益」は、事業の収益性を示す重要な指標です。その内訳である、「資金運用収支」は、資金の運用収益と調達費用による収支、「役務取引等収支」は、振込や口座振替などの手数料による収支、「その他の業務収支」は、有価証券や外国為替の売買などによる収支、の3収支から構成されています。

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利ざや

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回	1.30	1.29
資金調達原価率	1.06	1.04
総資金利鞘	0.24	0.25

(注) 資金運用利回 = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金調達原価率 = $\frac{(\text{資金調達費用} - \text{金銭の信託運用見合費用} + \text{経費})}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率

利益率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.31	0.32
総資産当期純利益率	0.27	0.26

解説 これらの比率は、資産規模に対してどの位の利益があるかを計る比率です。ROA (Return on Assets) と呼ばれています。

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	771,300	784,686	10,085,345	10,128,933	1.30	1.29
うち貸出金	390,796	410,602	8,276,119	8,559,486	2.11	2.08
うち預け金	211,479	236,261	240,078	250,426	0.11	0.10
うちコールローン	80	126	603	1,726	0.75	1.36
うち有価証券	165,858	134,638	1,495,196	1,240,735	0.90	0.92
資金調達勘定	744,828	756,565	141,991	102,868	0.01	0.01
うち預金積金	744,828	756,565	141,970	102,823	0.01	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度558百万円、平成29年度556百万円)を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	86,948	106,606	193,555	172,786	△129,199	43,587
うち貸出金	308,693	△230,101	78,592	412,876	△129,509	283,367
うち預け金	△1,122	△45,687	△46,810	26,267	△15,919	10,348
うちコールローン	178	281	460	462	659	1,122
うち有価証券	△52,917	222,774	169,857	△281,441	26,980	△254,461
支払利息	1,020	△95,531	△94,511	1,595	△40,718	△39,123
うち預金積金	1,020	△95,426	△94,405	1,595	△40,741	△39,146

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成28年度	484	511	—	484	511
	平成29年度	511	945	—	511	945
個別貸倒引当金	平成28年度	2,000	1,395	258	1,741	1,395
	平成29年度	1,395	1,279	71	1,324	1,279
合計	平成28年度	2,484	1,907	258	2,225	1,907
	平成29年度	1,907	2,224	71	1,835	2,224

貸出金償却

(単位:千円)

平成28年度	平成29年度
89,751	73,903

預金積金及び譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
流動性預金	343,867	361,288
うち有利息預金	304,552	320,511
定期性預金	397,863	392,161
うち固定金利定期預金	373,473	368,029
うち変動金利定期預金	47	43
その他	3,097	3,116
計	744,828	756,565
譲渡性預金	—	—
合計	744,828	756,565

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
定期預金	359,509	355,593
固定金利定期預金	359,464	355,550
変動金利定期預金	44	42

貸出金平均残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
手形貸付	16,201	14,997
証書貸付	365,004	386,090
当座貸越	4,985	5,093
割引手形	4,606	4,421
合計	390,796	410,602

解説 割引手形と手形貸付は主に短期資金として、証書貸付は長期資金としての貸出金です。当座貸越は極度額の中で反復して借入ができる貸出金です。

- (注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金残高 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金	405,862	426,866
うち固定金利	156,304	158,540
うち変動金利	249,557	268,325

貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	9,638	8,518
有価証券	10	10
動産	—	—
不動産	177,749	188,759
その他	—	—
計	187,399	197,288
信用保証協会・信用保険	78,596	77,160
保証	47,092	46,980
信用	92,773	105,436
合計	405,862	426,866

債務保証見返の担保別内訳 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	6	6
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	126	129
その他	—	—
計	132	136
信用保証協会・信用保険	26	25
保証	0	0
信用	0	1
合計	159	163

貸出金使途別残高

(単位:百万円・%)

	平成28年度		平成29年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	248,487	61.2	260,347	60.9
運転資金	157,374	38.7	166,518	39.0
合計	405,862	100.0	426,866	100.0

預貸率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預貸率	54.17	56.35
期中平均預貸率	52.46	54.27

解説 「預貸率」は、お客さまからの預金積金などがどのくらい、貸出金として活用されているかを示す指標です。

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金業種別内訳

(単位:先・百万円・%)

業種区分	平成28年度			平成29年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	1,434	29,502	7.2	1,401	28,986	6.7
農業、林業	34	462	0.1	41	691	0.1
漁業	4	18	0.0	3	15	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	15	0.0	1	21	0.0
建設業	2,577	37,854	9.3	2,634	38,678	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	181	0.0	5	395	0.0
情報通信業	27	292	0.0	28	343	0.0
運輸業、郵便業	226	5,742	1.4	229	5,586	1.3
卸売業、小売業	1,392	24,124	5.9	1,348	23,611	5.5
金融業、保険業	20	4,963	1.2	24	3,648	0.8
不動産業	2,040	179,475	44.2	2,159	203,845	47.7
物品賃貸業	20	833	0.2	18	737	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	15	98	0.0	14	106	0.0
宿泊業	33	2,015	0.4	34	2,432	0.5
飲食業	470	2,763	0.6	468	3,000	0.7
生活関連サービス業、娯楽業	165	1,581	0.3	165	1,430	0.3
教育、学習支援業	38	798	0.1	35	745	0.1
医療、福祉	156	5,149	1.2	162	5,888	1.3
その他のサービス	1,393	21,356	5.2	1,404	21,351	5.0
小計	10,048	317,229	78.1	10,173	341,517	80.0
国・地方公共団体等	8	6,830	1.6	8	6,035	1.4
個人(住宅・消費・納税資金等)	15,566	81,802	20.1	15,346	79,312	18.5
合計	25,622	405,862	100.0	25,527	426,866	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成28年度	20,071	16,910	8,006	8,915	523	6,157
	平成29年度	14,056	3,759	14,675	1,568	—	6,229	—	40,289
地 方 債	平成28年度	2,303	5,791	2,371	4,377	2,893	—	—	17,737
	平成29年度	807	6,114	2,899	2,793	2,684	—	—	15,300
短 期 社 債	平成28年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年度	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成28年度	8,516	16,839	11,685	9,292	6,346	1,383	—	54,063
	平成29年度	9,117	16,117	6,470	8,679	4,477	8,749	—	53,612
株 式	平成28年度	—	—	—	—	—	—	1,349	1,349
	平成29年度	—	—	—	—	—	—	1,954	1,954
外 国 証 券	平成28年度	—	400	199	—	498	—	—	1,097
	平成29年度	400	201	—	99	508	—	—	1,209
そ の 他 の 証 券	平成28年度	26	—	—	—	—	—	13,685	13,712
	平成29年度	—	13	—	—	—	—	19,400	19,414

有価証券の種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
国 債	65,920	50,523
地 方 債	17,637	15,813
短 期 社 債	—	—
社 債	59,627	52,535
株 式	1,272	1,199
外 国 証 券	1,284	1,152
そ の 他 の 証 券	20,116	13,414
合 計	165,858	134,638

商品有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

預証率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期 末 預 証 率	19.82	17.39
期 中 平 均 預 証 率	22.26	17.79

【解説】「預証率」は、お客さまからの預金積金などがどのくらい、国債や社債などの有価証券で運用されているかを示す指標です。

(注) 1. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

売買目的の有価証券はございません。

(2) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券はございません。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。なお、子法人等株式及び関連法人等株式はございません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	908	610	297	1,300	895	404
	債 券	129,409	126,024	3,384	107,062	104,194	2,867
	国 債	60,585	58,659	1,926	40,289	38,648	1,641
	地 方 債	17,737	17,181	555	15,300	14,880	420
	社 債	51,086	50,183	903	51,472	50,666	805
	そ の 他	8,034	6,298	1,736	12,683	10,719	1,964
	小 計	138,352	132,933	5,418	121,046	115,809	5,237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	373	391	△18	586	626	△40
	債 券	2,977	3,034	△56	2,140	2,153	△12
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,977	3,034	△56	2,140	2,153	△12
	そ の 他	6,749	7,176	△426	7,926	8,635	△708
小 計	10,099	10,601	△501	10,652	11,414	△761	
合 計		148,452	143,535	4,916	131,699	127,224	4,475

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 株 式	5	5
非 上 場 株 式	62	62
組 合 出 資 金	26	13
合 計	94	81

2. 金銭の信託

- (1) 運用目的の金銭の信託はございません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託はございません。
- (3) その他の金銭の信託はございません。

3. 第102条第1項第5号に掲げる取引

デリバティブ取引

- (1) 金利関連取引はございません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成28年度				平成29年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	13	—	13	△0	22	—	21	1
	買 建	24	—	24	0	33	—	32	△1
合 計				38	△0			54	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

- 2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- 3. 通貨スワップ取引、通貨オプション取引はございません。

- (3) 株式関連取引はございません。
- (4) 債券関連取引はございません。
- (5) 商品関連取引はございません。
- (6) クレジットデリバティブ取引はございません。

経費の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
人 件 費	5,018,659	4,876,934	事 業 費	215,512	213,551
報 酬 給 料 手 当	4,023,476	3,872,690	う ち 広 告 宣 伝 費	82,984	75,736
退 職 給 付 費 用	420,009	415,624	う ち 交 際 費 ・ 寄 贈 費 ・ 諸 会 費	96,877	103,246
そ の 他	575,173	588,619	人 事 厚 生 費	133,433	137,355
物 件 費	2,700,808	2,857,030	有 形 固 定 資 産 償 却	292,030	309,836
事 務 費	1,073,769	1,229,614	無 形 固 定 資 産 償 却	8,432	12,456
う ち 旅 費 ・ 交 通 費	5,708	5,615	そ の 他	297,151	265,463
う ち 通 信 費	101,978	107,559			
う ち 事 務 機 械 賃 借 料	33,245	32,275			
う ち 事 務 委 託 費	731,067	870,269			
固 定 資 産 費	680,477	688,753			
う ち 土 地 建 物 賃 借 料	323,310	324,724	税 金	153,790	168,432
う ち 保 全 管 理 費	214,201	204,513	合 計	7,873,258	7,902,397

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事会の協議において決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	216

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」177百万円、「賞与」16百万円、「退職慰労金」23百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子会社等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子会社等」とは、当金庫の連結子会社等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

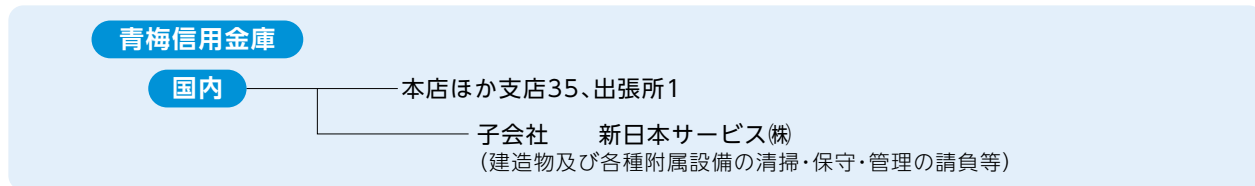
3. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

青梅信用金庫グループの主要な事業の概要

青梅信用金庫グループは、当金庫、子会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、保守管理業務、各種物品類の販売業務などの金融サービスを提供しております。



金庫の子会社等に関する次に掲げる事項

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金 又は出資金	当庫 議決権比率	子会社等の 議決権比率
新日本サービス(株)	東京都青梅市 勝沼1-53-6	建造物及び各種附属設備の清掃・保守・管理の請負、建造物及び各種附属設備の修繕・点検・補修の工事請負、建造物及び各種附属設備の警備及び保障の請負、事務用品及び雑貨類の販売、事務用品その他、物品類の購入、保管、管理の受託、給食業務の受託、現金取扱事務及び各種事務処理の受託	昭和53年 11月14日	10百万円	100%	0%

直近の事業年度における事業の概況

連結子会社の取引先は親金庫とその職員に限られています。
 今期の連結決算における経常収益は12,086百万円、経常利益は2,641百万円、当期純利益は2,108百万円、連結自己資本比率は9.74%となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	科 目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	232,390	239,186	預金積金	749,089	757,429
買入金銭債権	5	218	その他負債	1,932	3,633
有価証券	148,541	131,776	賞与引当金	371	372
貸出金	405,862	426,866	退職給付に係る負債	2,335	2,280
外国為替	472	366	役員退職慰労引当金	191	194
その他資産	3,898	4,059	睡眠預金払戻損失引当金	2	5
有形固定資産	9,850	10,391	偶発損失引当金	54	47
建物	598	716	再評価に係る繰延税金負債	1,414	1,414
土地	8,030	8,029	債務保証	159	163
リース資産	476	1,040	負債の部合計	755,552	765,541
建設仮勘定	151	1	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	593	603	出資金	2,360	2,352
無形固定資産	103	123	利益剰余金	34,703	36,742
ソフトウェア	32	53	処分未済持分	△0	△0
その他の無形固定資産	70	70	会員勘定合計	37,063	39,094
繰延税金資産	213	360	その他有価証券評価差額金	3,587	3,267
債務保証見返	159	163	土地再評価差額金	3,386	3,385
貸倒引当金	△1,907	△2,224	評価・換算差額等合計	6,973	6,652
			純資産の部合計	44,037	45,747
資産の部合計	799,589	811,288	負債及び純資産の部合計	799,589	811,288

注記事項は、本誌52～54ページをご覧ください。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	科 目	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
経 常 収 益	12,553,186	12,086,839	そ の 他 業 務 費 用	1,095,124	15,906
資 金 運 用 収 益	10,085,345	10,128,933	経 費	7,873,098	7,902,751
貸 出 金 利 息	8,276,119	8,559,486	そ の 他 経 常 費 用	145,217	541,412
預 け 金 利 息	240,078	250,426	貸倒引当金繰入額	—	389,043
買入手形利息及び コールローン利息	603	1,726	その他の経常費用	145,217	152,369
有価証券利息配当金	1,495,196	1,240,735	経 常 利 益	2,488,376	2,641,415
その他の受入利息	73,347	76,558	特 別 利 益	—	989
役 務 取 引 等 収 益	1,212,972	1,142,743	固 定 資 産 処 分 益	—	427
そ の 他 業 務 収 益	469,957	75,276	そ の 他 の 特 別 利 益	—	561
そ の 他 経 常 収 益	784,910	739,885	特 別 損 失	3,003	28,234
貸倒引当金戻入益	318,233	—	固 定 資 産 処 分 損	1,684	27,623
償却債権取立益	180,238	273,870	減 損 損 失	1,318	610
その他の経常収益	286,438	466,014	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,485,373	2,614,171
経 常 費 用	10,064,809	9,445,423	法 人 税 等 調 整 額	△ 6,661	△ 25,081
資 金 調 達 費 用	141,990	102,867	法 人 税 等 合 計	347,184	505,223
預 金 利 息	128,389	89,088	当 期 純 利 益	2,138,189	2,108,948
給付補填備金繰入額	13,579	13,734	非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の支払利息	21	44	親会社株主に帰属する当期純利益	2,138,189	2,108,948
役 務 取 引 等 費 用	809,378	882,485			

連結損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額 447円88銭
- 「その他の経常費用」には、貸出金償却73,903千円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
青梅市外	営業用店舗1ヶ店	土地	610

当金庫は営業店単位でグルーピングを行っております。本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。継続的な時価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、営業用店舗1ヶ店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額610千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、路線価額に基づいて算定しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	32,635,264	34,703,625
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,139,139	2,109,388
親会社株主に帰属する当期純利益	2,138,189	2,108,948
土地再評価差額金取崩額	950	440
利 益 剰 余 金 減 少 高	70,778	70,498
配 当 金	70,778	70,498
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	34,703,625	36,742,515

連結リスク管理債権

連結金融再生法開示債権

連結子会社に該当する債権はありませんので、当金庫単体での状況(24、25ページ)と同額でございます。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に一部で建物清掃・管理等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

5連結会計年度における主要な経営指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連 結 経 常 収 益 (千円)	12,119,306	11,817,759	12,181,977	12,553,186	12,086,839
連 結 経 常 利 益 (千円)	2,440,766	2,355,380	2,612,953	2,488,376	2,641,415
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,099,887	2,169,098	2,180,055	2,138,189	2,108,948
連 結 純 資 産 額 (百万円)	36,202	40,172	43,042	44,037	45,747
連 結 総 資 産 額 (百万円)	767,127	780,637	788,774	799,589	811,288
連 結 自 己 資 本 比 率 (%)	10.16	10.17	10.11	10.06	9.74

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～50年
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
5. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外ものは零としております。
7. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算を付しております。
8. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
上記引当額の算出については、資産の自己査定基準に従い、すべての債権の一次査定を営業店が実施し、本部資産査定部署が二次査定を行った後、監査部署がその適切性を検証した結果に基づいて行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,403百万円であります。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各連結会計年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
[退職給付に係る負債]については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を減算した額を計上しております。
また当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- ① 制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
 - ② 制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(平成29年3月31日現在) 0.3390%
 - ③ 補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円及び別途積立金55,700百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金57百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 14. 当金庫並びに連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、当金庫は税込方式、連結される子会社は税抜方式によっております。
 16. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
 17. 有形固定資産の減価償却累計額 8,444百万円
 18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動入出金機(ATM)、補完系コンピューター機器、営業店オープン出納機、車輛等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 19. 貸出金のうち、破綻先債権額は228百万円、延滞債権額は16,828百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は634百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,690百万円であります。
なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,983百万円であります。

24. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	5,012百万円
担保資産に対応する債務	
預金	555百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として預け金10,601百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金330百万円が含まれております。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額と比較して3,483百万円減少しております。

26. 出資1口当たりの純資産額 9,724円71銭

27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及び企業支援部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、市場運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、資産及び負債の総合的管理によって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理に関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定された市場リスクに関する方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には経営管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理の牽制規程」に従い行われております。

このうち、市場運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は経営管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、為替予約以外は行っておりません。デリバティブ取引の執行、事務管理については「外国為替事務取扱要領」に基づき相互の業務を分離し内部牽制を図るとともに、経営管理部が「市場リスク管理の牽制規程」に基づく市場リスク牽制を実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券及び投資信託の一部、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「保有期間1年、過去5年の観測期間で計算される99パーセンタイル値」を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべての変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、99パーセンタイル値を用いた時価は1,551百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

「有価証券」については、「有価証券」全体の市場リスク量をVaRにより日次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、平成30年3月31日現在で当金庫グループの市場リスク量は、全体で4,485百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、資産及び負債の総合的管理を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	229,605	229,773	168
(2) 有価証券			
その他有価証券	131,699	131,699	—
(3) 貸出金(*1)	426,866		
貸倒引当金(*2)	△2,224		
	424,641	430,427	5,785
金融資産計	785,947	791,900	5,953
(1) 預金積金(*1)	757,429	757,435	5
金融負債計	757,429	757,435	5

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については29.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAPレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利(LIBOR、SWAPレート)を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	62
組合出資金(*2)	13
合 計	76

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(*1)	229,605	—	—	—
有価証券	24,300	49,043	20,186	14,000
其他有価証券のうち 満期があるもの	24,300	49,043	20,186	14,000
貸出金(*2)	98,279	119,824	75,959	125,134
合 計	352,184	168,867	96,145	139,134

(*1) 流動性預け金は1年以内を含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	619,086	88,330	5	—
合 計	619,086	88,330	5	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」を含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

其他有価証券

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,300	895	404
	債 券	107,062	104,194	2,867
	国 債	40,289	38,648	1,641
	地方債	15,300	14,880	420
	社 債	51,472	50,666	805
	その他	12,683	10,719	1,964
	小 計	121,046	115,809	5,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	586	626	△40
	債 券	2,140	2,153	△12
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	2,140	2,153	△12
	その他	7,926	8,635	△708
	小 計	10,652	11,414	△761
合 計		131,699	127,224	4,475

30. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券 (単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	519	23	—
債 券	18,328	42	—
国 債	18,226	42	—
地方債	—	—	—
社 債	102	0	—
その他	7,386	278	—
合 計	26,234	345	—

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりますが、当連結会計年度における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合、または時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しており、かつ、過去1年間の時価が取得価額に比べ30%未満の下落率に一度も回復しなかった場合に、取得価額と時価との差額を減損しております。但し、下落率が30%以上の状態で1年以上経過していない場合においても、個別の財務諸表の内容及び過去の時価推移等より回復の見込みがないと判断した場合は、減損処理をしております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,790百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,779百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全その他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,512百万円
未積立退職給付債務	△2,512
未認識数理計算上の差異	232
連結貸借対照表計上額の純額	△2,280
退職給付に係る負債	△2,280

自己資本の充実の状況

自己資本比率規制は「第1の柱(最低所要自己資本比率)」「第2の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)」「第3の柱(市場規律)」の3つの柱から構成されており、以降の各種情報は「第3の柱(市場規律)」に基づく開示であります。

開示の主な内容は、自己資本比率規制による自己資本比率の算出や当金庫のリスク管理への取り組み態勢等となっております。

単体・連結共通の定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

自己資本は主に普通出資、利益剰余金及び一般貸倒引当金で構成されています。さらに平成34年度までは土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額に、経過措置による所定の掛け目を乗じた額を算入しております。

自己資本額のうち、地域のお客さまによる普通出資金(23億円)が資本調達額となっており、劣後ローンや公的機関からの資本調達はございません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度は、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させております。自己資本比率は国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分に保っています。

また、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収益計画に基づいた営業活動を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを中心に考えております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「クレジット・ポリシー」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスク分散の他、与信ポートフォリオ管理として、信用格付別や自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

また、当金庫では、与信金額、予想デフォルト率、予想回収率のデータを整備し、計測モデルを用いて信用リスク量を計測し信用リスク管理に活用しております。

以上、一連の信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率を乗じて算出しております。

また、個別貸倒引当金に関しては、破綻先債権及び実質破綻先債権に対しては、債務者ごとの債権額より回収見込み額を控除した未保全額の全額に引当を行っております。破綻懸念先債権に対しては、回収見込み額を控除した未保全額に対し、貸倒実績率を乗じて引当を行っております。

なお、引当状況については監査法人の監査を受け適正な引当金を計上しております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。また、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

なお、連結子会社については、リスク・ウェイトの判定に適格格付機関を使用しておりません。

- ・(株)格付投資情報センター
- ・ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク
- ・スタンダード&プアーズ・レーティング・サービスズ
- ・(株)日本格付研究所

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより被る損失(信用リスク)を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約を頂く事等、適切な取り扱いに努めております。

自己資本比率規制における信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には、預金積金があり、担保に関する手続きについては、当金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な事務取り扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ地方公共団体保証等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当金庫が定める「事務取扱要領」等により、適切な取り扱いを行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

連結子会社については、信用リスク削減手法を使用しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、お客さまの外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすることを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引として、為替先物予約取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により被るリスクと保有する資産・負債が被るリスクが相殺されるような形で管理をしております。

また、信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っておりません。以上により当該取引にかかる市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

長期決済期間取引は該当ございません。

なお、連結子会社については、派生商品取引及び長期決済期間取引ともに該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスクの特性の概要

証券化取引とは貸出債権等原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引をいい、証券化エクスポージャーとは証券化取引に係るエクスポージャーをいいます。

当金庫が証券化取引を行う場合には、有価証券投資の一環で投資家として証券化取引を行っております。

当金庫が証券化エクスポージャーを保有した場合には、「資金運用規程」で定める保有限度枠内で取り扱うとともに、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行います。

なお、証券化エクスポージャーは該当ございません。

(2) 自己資本比率告示(平成18年金融庁告示第21号)第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーへの投資可否については、市場環境、証券化エクスポージャーおよびその裏付資産に係る市場の状況等、当該証券化エクスポージャーに関するデューデリジェンスやモニタリングに必要な各種情報が投資期間を通じて継続的又は適時に入手可能であることを市場運用部資金運用課において事前に確認するとともに、当該証券化エクスポージャーの裏付資産の状況、パフォーマンス、当該証券化商品に内包されるリスクおよび構造上の特性等の分析を行い、リスク管理委員会での協議・承認の上で「資金運用規程」に則り決裁することとしております。

また、証券化エクスポージャーを保有した場合には、市場運用部資金運用課において当該証券化エクスポージャー及びその裏付資産に係る情報を証券会社等から四半期毎及び適時に収集し、必要に応じて個別案件ごとに信用補完の十分性やスキーム維持の蓋全性等の検証を行うこととしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当金庫は信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(5) 信用金庫の子法人(連結子法人を除く)のうち、当該信用金庫が行った証券化取引(信用金庫が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当金庫に子法人(連結子法人を除く)はございません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、当金庫が定める「有価証券等会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理をしており、時価を把握することが極めて困難と認められる場合を除き、市場価格及びこれに準じるものとして合理的に算出された価格(ブローカー又はバンダーから入手する価格等)による評価を実施することとしております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに使用する適格格付機関を分類はしておりません。

- ・ (株) 格付投資情報センター
- ・ (株) 日本格付研究所
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・ スタンダード&プアーズ・レーティング・サービス

7. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「当金庫の業務の過程、役職員の活動若しくは、システムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義しております。

オペレーショナル・リスクについては管理体制や管理方法に関するリスク管理の基本方針を定め、リスクを認識し評価・コントロールしており、その状況をリスク管理委員会と協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会等に報告する態勢を整備しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額 (VaR) によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況、設定されたポジション枠、リスクリミットの遵守状況を経営陣に報告するとともに、ストレステストなど複合的なリスク分析を実施し、リスク管理委員会等へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」及び「有価証券等運用要領」などに基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、会計処理については当金庫が定める「有価証券等会計処理規程」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

なお、連結子会社の保有する出資等エクスポージャーは当金庫出資金のみであり、連結グループに対する影響は軽微と認識し、自己査定等において対応しております。

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって被る資産価値の変動、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク量 (BPV、パーセンタイル値) や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などを定期的に計測しております。その結果をリスク管理委員会に報告し、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

なお、連結子会社の金利リスクに関する当金庫への影響は、連結子会社の資産規模等より軽微なため連結ベースの金利リスクの算定は行っておりません。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づきます。

- ・ 計測手法 / GPS 計算方式
- ・ 金利感応資産・負債 / 預積金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・ 金利ショック幅 / 当金庫では内部管理上、主に以下の金利ショック幅で金利リスク量を算定し管理しております。
 - I. 上下200BP平行移動 (市場金利が上下2%変動した時に受ける金利リスク量)
 - II. 保有期間1年、観測期間5年における金利変動の1パーセンタイル値、又は、99パーセンタイル値 (過去にあった市場金利変動を考慮した金利リスク量)
- ・ コア預金 (明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求により随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)
 - 対象：要求払預金全般 (当座・普通・貯蓄預金等)
 - 算定方法：①過去5年間の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を期間2.5年としてリスク量を算定。29年度は③現残高の50%相当額にて算定。
- ・ リスク計測の頻度 / 月次 (前月末基準)

連結における定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示 (平成18年金融庁告示第21号) 第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する連結グループと連結財務諸表規則第5条に基づき会計連結範囲に含まれる会社で相違点はございません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループのうちの連結子会社は下記の通りです。

新日本サービス株式会社 1社

(主要な業務の内容については、本誌50ページを参照して下さい。)

- (3) 自己資本比率告示 (平成18年金融庁告示第21号) 第7条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

通常取引に関する資金移動等のみであり、自己資本の支援取引はございません。

I. 単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	36,954		38,984	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,360		2,352	
うち、利益剰余金の額	34,664		36,702	
うち、外部流出予定額(△)	70		70	
うち、上記以外に該当するものの額	△0		△0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	516		949	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	516		949	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,512		1,296	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	38,982		41,230	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	61	41	98	24
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	61	41	98	24
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61		98	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,921		41,131	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	367,339		402,862	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40		1,899	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	41		24	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,801		△2,925	
うち、上記以外に該当するものの額	4,800		4,800	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,687		19,763	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	387,027		422,625	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.05%		9.73%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	367,339	14,693	402,862	16,114
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	367,181	14,687	400,736	16,029
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0	12	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	1	33	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	219	8	219	8
我が国の政府関係機関向け	1,020	40	840	33
地方三公社向け	140	5	140	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,480	1,539	39,896	1,595
法人等向け	72,947	2,917	89,578	3,583
中小企業等向け及び個人向け	71,740	2,869	70,762	2,830
抵当権付住宅ローン	6,373	254	6,024	240
不動産取得等事業向け	141,701	5,668	155,839	6,233
3ヵ月以上延滞等	923	36	777	31
取立未済手形	37	1	40	1
信用保証協会等による保証付	3,658	146	3,672	146
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,417	296	12,571	502
出資等のエクスポージャー	7,417	296	12,571	502
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	22,465	898	20,328	813
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,002	320	4,876	195
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,067	122	3,067	122
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	322	12	383	15
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	85	3	208	8
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,841	193	4,824	192
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,801	△192	△2,925	△117
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	32	1	16	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	2	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,687	787	19,763	790
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	387,027	15,481	422,625	16,905

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ 取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	790,875	803,079	406,427	427,547	129,218	106,496	137	48	981	742
国外	1,101	1,201	—	—	1,101	1,201	—	—	—	—
地域別合計	791,976	804,280	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48	981	742
製造業	35,604	35,691	30,193	29,673	4,810	5,009	—	—	83	15
農業、林業	488	717	488	717	—	—	—	—	4	4
漁業	20	18	20	18	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	21	15	21	—	—	—	—	—	—
建設業	43,310	44,334	43,110	44,034	200	300	—	—	102	62
電気・ガス・熱供給・水道業	1,183	1,397	181	395	1,002	1,002	—	—	—	—
情報通信業	1,321	1,588	338	396	805	805	—	—	—	4
運輸業、郵便業	7,065	9,554	5,840	5,723	1,100	3,707	—	—	1	1
卸売業、小売業	28,636	28,456	25,119	24,568	3,409	3,709	0	1	21	114
金融業、保険業	248,924	251,865	4,993	3,658	15,611	14,610	—	0	—	—
不動産業	185,727	211,556	184,090	208,343	1,601	3,080	—	—	193	168
物品賃貸業	843	745	837	739	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	133	140	133	140	—	—	—	—	—	—
宿泊業	2,045	2,465	2,045	2,465	—	—	—	—	—	—
飲食業	3,658	3,810	3,658	3,810	—	—	—	—	38	34
生活関連サービス業、娯楽業	1,904	1,745	1,891	1,732	—	—	—	—	0	—
教育、学習支援業	870	812	870	812	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	5,491	6,228	5,491	6,228	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	23,450	23,434	23,383	23,367	—	—	—	—	231	35
国・地方公共団体等	108,627	81,559	6,846	6,067	101,752	75,459	—	—	—	—
個人	66,914	64,601	66,724	64,398	—	—	—	—	305	301
その他	25,737	33,533	152	236	26	13	137	46	—	—
業種別合計	791,976	804,280	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48	981	742
1年以下	250,659	272,968	59,222	68,527	30,840	24,317	0	1		
1年超3年以下	80,497	59,656	31,013	33,519	39,467	25,897	—	—		
3年超5年以下	57,432	55,066	35,609	31,808	21,599	23,239	—	—		
5年超7年以下	46,582	35,589	24,940	22,895	21,633	12,693	—	—		
7年超10年以下	46,618	47,073	36,605	39,370	10,013	7,502	—	—		
10年超	223,513	243,531	216,749	229,465	6,764	14,047	—	—		
期間の定めのないもの	86,672	90,394	2,285	1,961	—	—	137	46		
残存期間別合計	791,976	804,280	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

本誌43ページ「貸倒引当金内訳」を参照して下さい。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	期末残高		期中増減額		平成28年度	平成29年度
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
製造業	211	175	172	△35	0	12
農業、林業	—	1	—	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	18	△125	△3	9	29
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	0	0
運輸業、郵便業	1	0	△7	△0	—	1
卸売業、小売業	128	65	△34	△63	34	11
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	822	834	△483	11	0	6
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	5	—	2	△5	—	—
飲食業	14	12	△5	△1	2	—
生活関連サービス業、娯楽業	93	87	△88	△5	1	—
教育、学習支援業	0	0	△0	△0	—	—
医療、福祉	6	5	△0	△0	—	—
その他のサービス	28	27	△11	△0	40	13
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	62	48	△21	△13	—	0
合計	1,395	1,279	△604	△116	89	73

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	600	170,559	600	143,464
10%	—	49,363	—	47,640
20%	15,111	181,055	14,512	188,949
35%	—	18,346	—	17,329
50%	33,849	291	38,999	151
75%	—	84,959	—	81,832
100%	1,302	235,601	1,302	268,539
150%	400	406	400	404
250%	—	128	—	153
合計	51,264	740,711	55,815	748,464

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	9,290	8,025	35,685	34,218	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	—	1
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
① 派 生 商 品 取 引 合 計	137	48	137	48
(i) 外国為替関連取引	137	48	137	48
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—
合 計	137	48	137	48

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
担保の種類別の額	—	—
当 金 庫 預 金	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 投資家の場合

該当ございません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,281	1,281	1,886	1,886
非 上 場 株 式 等	2,797	2,797	2,797	2,797
合 計	4,079	4,079	4,684	4,684

(注) 1. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

2. 投資信託及び投資事業組合に含まれる出資等エクスポージャーは、平成28年度6,334百万円、平成29年度10,969百万円となっております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売 却 益	187	302
売 却 損	1	—
償 却	—	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託 (ETF を除く) 及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	432	516

(注) 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評 価 損 益	—	—

(7) 金利リスクに関する事項

I. 上下200BP平行移動

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,550	1,551

II. 保有期間1年、観測期間5年における金利変動の1パーセンタイル値又は99パーセンタイル値 (単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,131	1,551

II. 連結会計年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	経過措置による 不算入額	平成29年度	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	36,993		39,024	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,360		2,352	
うち、利益剰余金の額	34,703		36,742	
うち、外部流出予定額(△)	70		70	
うち、上記以外に該当するものの額	△0		△0	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	516		949	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	516		949	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,512		1,296	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,022		41,270	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	61	41	98	24
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	61	41	98	24
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	61		98	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	38,960		41,171	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	367,336		402,858	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40		1,899	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	41		24	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,801		△2,925	
うち、上記以外に該当するものの額	4,800		4,800	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	19,719		19,763	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	387,055		422,622	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.06%		9.74%	

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。
2. 平成28年度の計数は、一部修正しております。

2. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	367,336	14,693	402,858	16,114
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	367,177	14,687	400,732	16,029
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	12	0	12	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	42	1	33	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	219	8	219	8
我が国の政府関係機関向け	1,020	40	840	33
地方三公社向け	140	5	140	5
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	38,480	1,539	39,896	1,595
法人等向け	72,947	2,917	89,578	3,583
中小企業等向け及び個人向け	71,740	2,869	70,762	2,830
抵当権付住宅ローン	6,373	254	6,024	240
不動産取得等事業向け	141,701	5,668	155,839	6,233
3ヵ月以上延滞等	923	36	777	31
取立未済手形	37	1	40	1
信用保証協会等による保証付	3,658	146	3,672	146
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	7,412	296	12,566	502
出資等のエクスポージャー	7,412	296	12,566	502
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	22,467	898	20,329	813
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	8,002	320	4,876	195
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,067	122	3,067	122
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	322	12	383	15
上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	85	3	208	8
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,841	193	4,824	192
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,801	△192	△2,925	△117
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	32	1	16	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	2	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,719	788	19,763	790
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	387,055	15,482	422,622	16,904

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 当金庫グループは、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

$$\left\langle \text{オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法} \right\rangle = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

(3) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
国内	790,873	803,075	406,427	427,547	129,218	106,496	137	48	981	742
国外	1,101	1,201	—	—	1,101	1,201	—	—	—	—
地域別合計	791,974	804,276	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48	981	742
製造業	35,604	35,691	30,193	29,673	4,810	5,009	—	—	83	15
農業、林業	488	717	488	717	—	—	—	—	4	4
漁業	20	18	20	18	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	15	21	15	21	—	—	—	—	—	—
建設業	43,310	44,334	43,110	44,034	200	300	—	—	102	62
電気・ガス・熱供給・水道業	1,183	1,397	181	395	1,002	1,002	—	—	—	—
情報通信業	1,321	1,588	338	396	805	805	—	—	—	4
運輸業、郵便業	7,065	9,554	5,840	5,723	1,100	3,707	—	—	1	1
卸売業、小売業	28,636	28,456	25,119	24,568	3,409	3,709	0	1	21	114
金融業、保険業	248,925	251,865	4,993	3,658	15,611	14,610	—	0	—	—
不動産業	185,727	211,556	184,090	208,343	1,601	3,080	—	—	193	168
物品賃貸業	843	745	837	739	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	133	140	133	140	—	—	—	—	—	—
宿泊業	2,045	2,465	2,045	2,465	—	—	—	—	—	—
飲食業	3,658	3,810	3,658	3,810	—	—	—	—	38	34
生活関連サービス業、娯楽業	1,904	1,745	1,891	1,732	—	—	—	—	0	—
教育、学習支援業	870	812	870	812	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	5,491	6,228	5,491	6,228	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	23,445	23,429	23,383	23,367	—	—	—	—	231	35
国・地方公共団体等	108,627	81,559	6,846	6,067	101,752	75,459	—	—	—	—
個人	66,914	64,601	66,724	64,398	—	—	—	—	305	301
その他	25,738	33,534	152	236	26	13	137	46	—	—
業種別合計	791,974	804,276	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48	981	742
1年以下	250,661	272,968	59,222	68,527	30,840	24,317	0	1		
1年超3年以下	80,497	59,656	31,013	33,519	39,467	25,897	—	—		
3年超5年以下	57,432	55,066	35,609	31,808	21,599	23,239	—	—		
5年超7年以下	46,582	35,589	24,940	22,895	21,633	12,693	—	—		
7年超10年以下	46,618	47,073	36,605	39,370	10,013	7,502	—	—		
10年超	223,513	243,531	216,749	229,465	6,764	14,047	—	—		
期間の定めのないもの	86,669	90,390	2,285	1,961	—	—	137	46		
残存期間別合計	791,974	804,276	406,427	427,547	130,319	107,698	137	48		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単体と同様であり、本誌43ページ「貸倒引当金内訳」を参照して下さい。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単体と同様であり、本誌61ページを参照して下さい。

二. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成28年度		平成29年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	600	170,559	600	143,464
10%	—	49,363	—	47,640
20%	15,111	181,056	14,512	188,949
35%	—	18,346	—	17,329
50%	33,849	291	38,999	151
75%	—	84,959	—	81,832
100%	1,302	235,598	1,302	268,535
150%	400	406	400	404
250%	—	128	—	153
合計	51,264	740,709	55,815	748,461

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

単体と同様であり、本誌62ページを参照して下さい。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

単体と同様であり、本誌62ページを参照して下さい。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターの場合

該当ございません。

ロ. 連結グループが投資家の場合

該当ございません。

(7) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	1,281	1,281	1,886	1,886
非 上 場 株 式 等	2,792	2,792	2,792	2,792
合 計	4,074	4,074	4,679	4,679

(注) 1. 上記の出資等エクスポージャーには、投資信託及び投資事業組合の出資等エクスポージャーが含まれておりません。
 2. 投資信託及び投資事業組合に含まれる出資等エクスポージャーは、平成28年度6,334百万円、平成29年度10,969百万円となっております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単体と同様であり、本誌63ページを参照して下さい。

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同様であり、本誌63ページを参照して下さい。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体と同様であり、本誌63ページを参照して下さい。

(8) 金利リスクに関する事項

単体と同様であり、本誌63ページを参照して下さい。